

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社 F I X E R

【英訳名】 F I X E R I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 清一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-3455-7755

【事務連絡者氏名】 取締役 磐前 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-3455-7755

【事務連絡者氏名】 取締役 磐前 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第 1 四半期累計期間	第13期
会計期間		自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 8 月31日
売上高	(千円)	3,475,702	11,360,857
経常利益	(千円)	843,959	2,391,549
四半期(当期)純利益	(千円)	537,536	1,495,315
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	1,205,474	650,546
発行済株式総数 普通株式	(株)	14,567,400	13,663,200
純資産額	(千円)	4,859,313	3,211,921
総資産額	(千円)	6,663,035	7,188,558
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.95	109.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	34.84	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	72.9	44.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第13期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第13期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、2022年6月2日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社は、2022年10月6日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場したため、第14期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、政府による各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化の動きが継続しております。一方で世界的なインフレ傾向が継続しており、各国の政策金利引き上げの影響による円安もあり、国内経済の先行きは不透明感が増しております。

当社が属する国内の情報サービス産業においては、デジタル化の推進による効率化への需要は引き続き強く推移しております。特にアナログな事務作業のデジタル化や、オンプレミスで運用されているレガシーシステムのクラウド化へのニーズは非常に強く、エンジニア不足の状態が継続しております。

このような環境下、当社はクラウドネイティブカンパニーとして、「日本のエンタープライズシステムにグローバル品質のクラウドパワーを」をミッションに掲げ、世界クラウドネイティブなシステム開発力と最高位パートナーに認定「Azure Expert MSP」のマネージドサービスの提供を通じて、日本のDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速に取り組んでまいりました。

具体的には、プロジェクト型サービスで開発したシステムを、Microsoft Azureを中心としたパブリッククラウド上で保守・運用を請け負うマネージドサービスと、パブリッククラウドの販売を行うリセール、顧客ニーズの高い機能をプラットフォーム化した高付加価値のSaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）として提供してまいりました。

2020年8月期より開発・運用を請け負ってきた厚生労働省の新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）において、システムの拡大や利用者の増加に伴うライセンス販売が拡大しております。健康観察業務を支援する自動架電サービス（SaaS）では、2022年9月26日以降は全数把握の簡略化が開始されておりますが、感染者が第1四半期累計期間に約580万人と、年間100万人の想定を大きく上回って推移し、売上高が想定を上回っております。この他、新規受注した公益財団法人の大型AWS（Amazon Web Services）移行案件や、国立研究法人の案件についても順調に推移しております。

コスト面では将来の成長を支える人材採用を積極化するなど、成長投資の強化に取り組んだ他、上場関連費用も発生しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高3,475,702千円、営業利益865,581千円、経常利益843,959千円、四半期純利益537,536千円となりました。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は6,663,035千円となり、前事業年度末に比べて525,523千円減少しました。これは主に、現金及び預金が82,562千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が529,536千円、投資その他の資産が54,461千円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債は1,803,721千円となり、前事業年度末に比べて2,172,915千円減少しました。これは主に、買掛金が1,139,484千円、未払法人税等が664,435千円、その他の流動負債が272,039千円、賞与引当金が68,060千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は4,859,313千円となり、前事業年度末に比べて1,647,392千円増加しました。これは、資本金が554,928千円、資本剰余金が554,928千円増加し、四半期純利益537,536千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,567,400	14,567,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	14,567,400	14,567,400	-	-

(注) 2022年10月6日をもって、当社株式は東京証券取引所グロース市場に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月5日 (注) 1	600,000	14,263,200	369,840	1,020,386	369,840	985,386
2022年10月31日 (注) 2	4,200	14,267,400	168	1,020,554	168	985,554
2022年11月7日 (注) 3	300,000	14,567,400	184,920	1,205,474	184,920	1,170,474

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,340円

引受価額 1,232.80円

資本組入額 616.40円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,232.80円

資本組入額 616.40円

割当先 野村證券(株)

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,663,200	136,632	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,663,200	-	-
総株主の議決権	-	136,632	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 2022年10月6日における東京証券取引所グロース市場への株式上場にあたり実施した、2022年10月5日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)による公募増資により、発行済株式総数が600,000株増加、2022年11月7日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株増加しておりますが、上記「発行済株式」は当該株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,688,135	3,770,697
売掛金及び契約資産	2,874,935	2,345,398
その他	142,710	120,673
流動資産合計	6,705,780	6,236,770
固定資産		
有形固定資産	99,411	97,360
投資その他の資産	383,365	328,904
固定資産合計	482,777	426,264
資産合計	7,188,558	6,663,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,143,915	1,004,430
1年内返済予定の長期借入金	80,393	63,402
未払法人税等	934,402	269,967
賞与引当金	163,630	95,569
その他	616,012	343,973
流動負債合計	3,938,353	1,777,343
固定負債		
長期借入金	38,283	26,378
固定負債合計	38,283	26,378
負債合計	3,976,636	1,803,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	650,546	1,205,474
資本剰余金	615,546	1,170,474
利益剰余金	1,944,254	2,481,790
株主資本合計	3,210,346	4,857,738
新株予約権	1,575	1,575
純資産合計	3,211,921	4,859,313
負債純資産合計	7,188,558	6,663,035



(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,475,702
売上原価	2,213,227
売上総利益	1,262,475
販売費及び一般管理費	396,893
営業利益	865,581
営業外収益	
受取利息	1
雑収入	400
営業外収益合計	401
営業外費用	
支払利息	269
上場関連費用	7,900
株式交付費	11,839
為替差損	2,015
営業外費用合計	22,023
経常利益	843,959
税引前四半期純利益	843,959
法人税等	306,423
四半期純利益	537,536

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	6,943千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年10月6日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2022年10月5日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式600,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ369,840千円増加しております。

また、2022年11月7日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式300,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ184,920千円増加しております。

その他、新株予約権の行使による増加を含め、当第1四半期会計期間末において資本金が1,205,474千円、資本剰余金が1,170,474千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
準委任契約	2,625,856
請負契約	840,237
その他	9,609
顧客との契約から生じる収益	3,475,702
外部顧客への売上高	3,475,702

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	537,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	537,536
普通株式の期中平均株式数(株)	14,166,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円84銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,264,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2022年10月6日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場したため、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算については、新規上場日から当第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月13日

株式会社FIXER  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 島津 慎一郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FIXERの2022年9月1日から2023年8月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社FIXERの2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。